

令和元年度 第5回行財政改革推進委員会 会議録（要旨）

- 1 日 時 令和元年12月2日（月） 18:00～19:45
- 2 場 所 旭川市総合庁舎2階 秘書課第2応接室
- 3 出席者 秋山委員，鹿野委員，古松委員，芝木委員，田中委員，増田委員
総務部行政改革課 向井部長，松田課長，青葉主査，會津
総合政策部財政課 木村次長，小澤主幹
- 4 公開・非公開の別 公開
- 5 会議資料
次第
委員名簿（新）
旭川市行財政改革推進プログラム2020（仮称）骨子案
- 6 議事要旨
 - (1) 委嘱状の交付
 - (2) 旭川市行財政改革推進プログラム2016の改訂について
資料に基づき，骨子案について説明を行った後に質疑応答を行った。
概要は次のとおり。
(委員)
年少人口，老年人口はそれぞれの世代を指しているのか。
(行政改革課)
年少人口は15歳未満，老年人口は65歳以上を指している。
(委員)
生産年齢人口は15歳から64歳までとなっているが，実際に支える側になるのは22歳以上になってからだと思う。そう考えると状況はもっと厳しい。
(行政改革課)
対処として，国は女性の社会進出や定年延長の取組を推進しており，ICTの活用による業務の効率化についても強く進めている。市としても取り組んでいく必要があると考えている。
(委員)
今後は，高齢者1人当たりを支える現役世代の人数は，実質的に1人を切ってしまうのではないか。
(行政改革課)
全国的に，いわゆる肩車型の人口構成に向かっている。

(委員)

I C Tは業務を行う上での新しいツールの1つであり、活用していくにはある程度の慣れが必要で、使い始めは業務の効率が上がらないこともある。目先の結果だけにこだわらず、ある程度強固な姿勢で活用に向けて取り組むべきである。また、現場の職員が I C Tを使いこなすために、教育面の充実にも取り組む必要があるのではないか。

(委員)

今後、A I・R P Aなどの I C Tを活用していくに当たり、職員には機械で処理できないクリエイティブな仕事が求められ、高い能力が必要となってくる。それに伴って、現在の定期人事異動などの見直しも必要である。

(委員)

I C Tの利活用については今後進めていく必要があると思うが、情報弱者への配慮も必要だと思う。

(委員)

大学では、授業でタブレットを利用している事例もあり、今後もさらに利活用が進んでいくと思う。ただし、新たなツールの登場など、技術が進歩し、社会情勢も日々変化していくため、方向性を見極めが必要だと思う。せっかく導入しても陳腐化する可能性もあり、他でやっていることをそのまま活用すればよい訳ではないと思う。

(委員)

一部ではあるが、電子黒板を利用して授業を行っている事例もある。出欠管理についてもカードを使って電子的に行っているところもある。

(委員)

出欠管理についてはバーコードを読み取る手段もある。またスマホで管理できるシステムも出てきており、管理の仕方も変わってきている。

(委員)

勤怠管理については、超過労働への対策として、パソコンの打刻で行っている事例もある。

(行政改革課)

現在、市の事務はアナログが多く、そういったシステムの導入も検討しなければならない。

(委員)

都市公園の新しい管理手法については、公園に集客力のあるカフェやレストランなどを設置できれば、人が集まり駐車場の有料化など新たな財源確保が望めると思う。

(行政改革課)

他都市においては、公園内にお土産屋や飲食店を設置しており、それらで得られた利益を公園の管理費に充てている事例もある。これについても参考にしていきたい。

(委員)

図書館への指定管理者制度の導入について、市民の目線から考えると、利便性や楽しさなどの新しい価値が付くのであれば進めてほしいと思う。しかし、従来のサービスが受けられ

ないなど、弊害が発生するのであれば抵抗感がある。他都市の事例などを参考に、検討する必要がある。

(行政改革課)

道内でも複数の都市で導入が進んでおり、それらの事例も踏まえて検討していかなければならない。担当課は、読み聞かせなどのボランティアとの関係から、あまり前向きでない。

(委員)

指定管理者制度を導入していない社会教育施設は図書館以外ではどこなのか。

(行政改革課)

主なものとして科学館、博物館、公民館、文化会館、クリスタルホールが挙げられる。公民館については一部導入している事例はあるが、全市的な広がりはまだない。

(委員)

全市的に広がっていかないのはなぜか。

(行政改革課)

受け手が不足していることが主な要因である。公民館などの地域に関わりの深い施設についてはその地域の団体に管理してもらっているが、高齢化が進んでおり、難しくなっている。今後は民間の活用も視野に入れながら、地域の枠を超えた管理についても考えていく必要がある。

(行政改革課)

社会教育施設への指定管理者制度の導入は他都市に比べると遅れている。直営が多いことから、社会教育施設の職員数は他都市に比べ多い状態にあり、プログラムに組み込んだ上で検討していく必要がある。

(委員)

施設等の見直しの中で、市立保育園の必要性についても考えていくのか。

(行政改革課)

神楽・近文・新旭川保育所については直営で行っているが、施設の老朽化や私立保育園の整備も進んでいるため、市立保育園設置の見直しについても検討する必要がある。

(委員)

市立保育園は市内の保育園においては指導的立場にあり、設置する意義はあると思う。ただし、建替えに対する国からの補助金は市立保育園には出ないと思うので、建替えのタイミングでは判断が必要である。

(行政改革課)

現在は市立保育園が3つあるが、それら全てが必要なのか、基幹的に指導を行う施設が1つあればよいのかなど、様々な議論をしていきたいと思う。

(委員)

待機児童が0になり、定員割れになるようなことがあれば状況は違ってくるので、需要の動向を見る必要もある。

(行政改革課)

今年から保育料無償化が始まったので、それに伴った動向を見ていく必要がある。待機児童については今年4月の段階では0となっている。

(委員)

小中学校の適正配置は予定より遅れているのか。

(行政改革課)

予定よりは遅れているが少しずつ進めている。旭川第二小・第二中学校が来年3月で閉校予定であるが、課題が様々ありあまり進んでいない。

(委員)

閉校した学校の跡地利用はどうなっているのか。

(行政改革課)

公共施設マネジメント課において学校教育部と連携して跡地利用について進めている。平成30年度には旭川第一中学校跡地を京都の企業へ建物付きで売却した。ただ、学校は規模が大きいこともあり、雨紛小中学校、千代ヶ岡中学校など閉校したまま残っている学校もある。その中で、校庭だけをソーラーパネルの利用や農業肥料の生産のために貸している事例もある。今後も貸付や売却を積極的に進めていく必要があると考えている。

(委員)

放課後児童クラブの運営を委託する話があったと思う。一般的に、委託を進めることで人件費の削減になると思うが、別途委託料が発生する。市外の企業が受託した場合、お金が市外へ流れていき、利益追求になると労働者の所得水準の低下につながる懸念もある。指定管理者や業務委託については、民間のノウハウを活用し、経費削減やサービス向上を図ることが目的であると思うが、総合的に判断する必要がある。

(行政改革課)

業務委託の推進による委託料の市外流出については、市役所内でも議論している。また、業務委託を進めていく上では、経費削減とサービス向上に加えて、市の職員がやるべき業務は何かについて考える必要がある。

(委員)

旭川市職員の定数はどのような推移になっているか。

(行政改革課)

第3回の資料としても提出したが、中核市となった平成12年以降、ほぼ一貫して減少している。

(委員)

具体的な職員定数の目標値について、次のプログラムでは設定しないのか。

(行政改革課)

現プログラムでは具体的な目標値を設定しているが、各課へのヒアリング結果や業務状況を考えると、これまでのように定数を減らすのは厳しいと考えている。他都市と比較しても、

職員数が多いわけではなく、全国的にも削減は頭打ちになってきている。一方で、採用が難しくなっている現実や正職員数の削減とともに非正規職員と時間外労働の増加が問題となる中で、新たな行政需要に対応していくには、仕事のやり方や内容を根本的に見直す必要がある。国においては、Society5.0を掲げ、ICTの利活用を促進している。

(委員)

タブレットについては、約100~300ページの資料を使用する会議で利用している例がある。出席者の平均年齢は約65歳であるが、一度説明を受ければ使うことができていた。直前まで資料の差し替えができ、会議資料はクラウド上に保存されるため、過去の資料もいつでも簡単に見ることができるほか、資料の検索もでき、利便性も高い。資料の用意や印刷に係るコストの削減といった面でも非常に有効だと思う。

(委員)

勤怠管理についてもパソコンとカードリーダーさえあれば、職員のICカードを読み取り、クラウド上のデータセンターにて集計・管理することができる。市役所のセキュリティ面でクラウドの利用に懸念もあるかと思うが、様々な機能が今後も増えていくと思うため、積極的に活用を考えてもよいのではないか。

(行政改革課)

新庁舎においては、業務で使える面積が限られており、現在の文書量を50%減らす目標を掲げている。そのためにも、これまでの仕事のやり方を大きく変えていかなければならない。新庁舎への移転は、業務を見直す絶好の機会であると思っている。

(委員)

市役所内で意思決定をする人がICTに疎いとなかなか進まないの、知識のある若い世代が利便性などを説明することが重要ではないか。ICTの利活用を推進する上で、必ず情報弱者への対応が求められるが、世代が入れ替わるのを待っていては何十年もかかる。国も多少強引に進めている側面もあり、配慮はしつつも、ある程度割り切って進めていく必要があると思う。割り切るといえるのは、切り捨てるということではなく、手間に応じてそれなりの負担をしてもらうという意味である。

(委員)

宿泊税についてはどうか。道でも考えているのか。

(行政改革課)

道でも検討している。道内各都市も検討を進めており、道庁や宿泊業者、関係団体等とも調整しながら検討していきたい。

(委員)

観光事業が活性化するのであれば徴収してもいいと思う。

外国人観光客も増えてきており、これを財源として様々な言語に対応した掲示物や案内板の整備を行ってほしい。

(委員)

除雪については町内会で行うのが一番よいと思うが、高齢化も進んでおり、自分の家の除雪だけで精一杯だと思う。

(行政改革課)

除雪に係る市の財政的負担は大きく、降雪量が増えれば更に負担が大きくなる。

高齢者等の除雪困難者に対して、間口部分に雪を残さない制度があるが、高齢化により対象者が増加しており、対応が非常に困難になっている。作業員も集まりにくくなっている。

(委員)

学生など、若者の力を活用するのもよいのではないか。

(委員)

学生に何らかのインセンティブを与えて除雪をしてもらうのは1つの手段であると思う。

高齢化は進んでいるものの、町内の元気な高齢者に協力してもらう余地はまだあるのではないか。

(行政改革課)

いくつかの町内会をモデルとして、除雪に取り組んでもらう施策を担当課で検討している。

旭川市の除雪水準は他都市に比べて高いと思うが、市民には伝わっていない。少しでも除雪が滞ると、市民からは問合せが殺到し、担当課の負担も大きい。

(委員)

限られた予算の中でどう対処していくのか考えていかなければならない。旭川市の降雪量を考えると市民としては除雪をしてもらわなくては困る。

(委員)

今後の人口減少を考えると、自力での除雪が困難になった市民には、除雪の必要がない場所に住んでもらうことも考えなくてはならない。行政サービスを現状のまま維持するのは難しくなってくる。今後、公共サービスが受けられるエリアをある程度限定する必要が出てくるのではないか。

他都市を参考にするだけでなく、思い切った施策を講じた方がよい。例えば、マイナンバーカードの取得率1位を目指すとか、様々な課題に対して先進的に進めていくことで、国の補助なども手厚く得られる可能性がある。

(委員)

住民票などをコンビニで取得する場合、窓口よりも費用を安くしているのは、他都市にも事例があるのか。

(行政改革課)

他都市にも事例がある。旭川市もそういった事例を参考とした経緯がある。

(委員)

コンビニで取得できる、料金も安いということをもっとアピールしてもよいのではないか。例えば、市役所の窓口でコンビニ交付のシステムを置いて、住民票などを取りに来た市民に

直接知ってもらおうとか。マイナンバーカードを使うことで便利でお得になることが理解できれば、カードを取得しようという気持ちになるのではないか。

(委員)

コンビニ交付は市民にまだ伝わりきっていないと思う。そういった情報を発信していくことは、今後とも必要ではないか。

(委員)

職員の働き方改革の1つとして、フレックスタイムは比較的すぐに導入できるのではないか。コアタイムの設定など、対策を講じる必要はあると思うが、介護や子育てを行っている職員にはとても効果があると思う。他の中核市で導入している事例はあるのか。

(行政改革課)

徐々に取り組んでいる自治体が出てきており、都道府県レベルで取り組んでいる事例もある。旭川市も検討する価値はあると思っている

(委員)

テレワークは、試験的に週一日から検討してもよいのではないか。副業は、仕事の内容や時間などを考慮する必要がある。

(行政改革課)

副業については、解禁しても公共福祉的な仕事になると思う。